

分収契約変更業務 (分収林等施業転換推進事業)

1 造林事業の施業方針と分収造林契約期間延長

分収林事業は、昭和 48 年度から分収契約に基づき造林事業を開始し、平成 16 年度までの 30 余年の期間で 747 団地においてスギを植栽し、現在 10,164 ㌦の契約地を管理している。

現在に至るまでの間に造林事業の施業方針も、当初計画の一般材生産を目的とした標準伐期齢で主伐を行なう標準施業から、森林の持つ公益的機能の維持、大径材生産を目的とした長伐期施業と非皆伐施業、針広混交林施業へと施業方針も変更になっています。

また、施業方法の変更に伴い、分収造林事業の基礎となる分収造林契約期間についても、当初の 50 か年（60 か年）契約、10 か年の期間延長（50 か年契約の一部）を経て、現在は、長伐期・針広混交林施業へ移行するため、平成 29 年度から契約期間の延長（40 か年（30 か年））を行い、当初契約から 90 か年の変更契約を進める国庫補助事業の分収林等施業転換推進事業に取り組んでいます。

2 分収林等施業転換推進事業

ア 事業の目的

分収造林契約満了後、伐採跡地を土地所有者に返還した際、所有者の事情等により再造林が放棄される恐れもあり、伐採跡地の裸地化による森林の持つ公益的機能の発揮に影響を及ぼすことが懸念されてます。

このため、契約期間の延長を行い、択伐（間伐）の実施により林内空間の天然広葉樹の生育を促し、スギと天然広葉樹との針広混交林に誘導して、主伐時にはスギは伐採、広葉樹は残して伐採跡地を裸地化させない施業への移行を進めるもので、契約者との合意形成を進め、契約の変更を行うことを目的にしています。

イ 事業の内容

- ・ 契約者の確認作業（相続者、所在不明者等探索）
- ・ 長伐期・針広混交林施業への移行に向けた契約者との契約期間延長の合意形成と変更契約に向けた取り組み

3 令和 6 年度の取組み

令和 4 年度末をもって、分収造林契約者全員に対する所有者確認、契約期間延長の意向調査は終了しましたが、令和 5 年度からは、不明者、未回答者、非同意者等を対象として再調査を実施しています。

（令和 5 年度の契約延長見込み 300 件）

令和6年度においても、離村や所在不明、加えて個人情報の取扱い等により所有者の把握は困難な状況であるとともに、山離れ、相続問題等により契約延長に対する同意が得られにくい状況の中ではありますが、引き続き当初契約の満期に近い団地・契約者を優先的に文書、電話、訪問等で再調査を進め、変更契約につなげたいと思います。

（令和6年度は、400件の契約延長を計画）

また、変更契約に伴い、地上権設定期間満了に近い契約地から順次、地上権延長の変更登記事務を進めて行きます。